

2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 一正蒲鉾株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2904 URL <http://www.ichimasa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 野崎 正博  
 社長執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 高島 正樹 (TEL) 025-270-7111  
 経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の連結業績 (2021年7月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	7,139	—	△25	—	△3	—	76	△42.0
2021年6月期第1四半期	7,843	△0.5	166	—	177	—	131	—

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 86百万円(△66.8%) 2021年6月期第1四半期 260百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	4.14	—
2021年6月期第1四半期	7.14	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	22,761	13,486	59.3
2021年6月期	22,216	13,585	61.2

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 13,486百万円 2021年6月期 13,585百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想 (2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	—	1,200	△22.8	1,200	△24.3	800	△34.7	43.40
通期	34,000	—	1,400	△19.4	1,400	△22.5	950	△64.6	51.54

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期及び対前年四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年6月期1Q	18,590,000株	2021年6月期	18,590,000株
2022年6月期1Q	158,688株	2021年6月期	158,688株
2022年6月期1Q	18,431,312株	2021年6月期1Q	18,428,732株

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2022年6月期1Q93,600株、2021年6月期93,600株)が含まれています。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2022年6月期1Q93,600株、2021年6月期1Q96,200株)を含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

なお、経営成績に関する説明の当第1四半期連結累計期間の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前第1四半期連結累計期間と比較した売上高の増減額及び前年同四半期増減率は記載していません。

「収益認識会計基準」等の適用に関する詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

当第1四半期連結累計期間（2021年7月1日～2021年9月30日）におけるわが国経済は、景気の回復が期待されたものの、東京オリンピック・パラリンピックが無観客開催になったこと、新型コロナウイルス変異株発生による新規感染者数の急増、緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が長期にわたって継続したことにより経済の回復は遅れ、個人消費が低調だったこともあり、先行きは予断を許さない状況が続いています。

また、すり身価格をはじめとした原材料価格やエネルギー価格の高騰、人手不足を背景とした人件費の増加など、様々なコストが上昇しており、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しさを増しています。

このような状況のもと、当社グループでは、“ICHIMASA30ビジョン”（2045年度のありたい姿）を目指し、2021年7月から2026年6月までの第二次中期経営計画の初年度を迎え、“国内外のマーケットへの果敢なチャレンジを通じ、事業の成長力・収益力基盤を確立し、ファーストステージ「成長軌道」を確実に実現する。”を基本方針として経営課題に取り組んでいます。

また、地球環境の維持は企業活動の持続的な成長・発展のためには不可欠であり、「持続可能な開発目標（SDGs : Sustainable Development Goals）」の達成を目指し、当社グループもステークホルダーの皆さまと協働しながらサステナブルな課題の解決に取り組んでおり、2021年7月1日には「持続可能な社会の実現への貢献と企業価値向上を両立する」ESG経営を推進するために「一正蒲鉾株式会社 ESG経営宣言」を制定しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は71億39百万円、営業損失は25百万円（前年同四半期は営業利益1億66百万円）、経常損失は3百万円（前年同四半期は経常利益1億77百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は76百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億31百万円）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。

#### （水産練製品・惣菜事業）

主力商品群のカニかまは魚肉たんぱくが手軽に摂れる食材として浸透し、健康志向の高まりが続いています。その中でも、期間限定商品「サラダスティック枝豆風味」は夏のおつまみ需要を取り込みご好評をいただきました。また、良質な魚肉たんぱくが摂取でき食べ応えのある「大ぶりカニかま」も好調に推移しました。

おでん商材では、8月・9月において雨天や秋雨前線、台風の影響で気温が例年より低めに推移し、調理済おでんや揚物の需要が高まりました。

利益面においては、新型コロナウイルス禍に伴う巣ごもり消費の拡大や世界的な健康志向の高まり、新興国の経済成長により水産加工品需要が増加し、すり身価格は依然として高値の状況が続いています。また、食油・卵価格の値上がりやエネルギー単価の上昇もあり、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は61億78百万円、セグメント損失（営業損失）は1億20百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）41百万円）となりました。

#### （きのこ事業）

当第1四半期の前半は気温が高めに推移し野菜の生育も順調であったことから、野菜市場価格及びきのこ市場価格は低調となり、前年の巣ごもり需要の反動も重なり、きのこの販売については厳しい環境となりました。一方、8月中旬の日照不足・気温の低下による野菜の生育不調により相場は前年を超え、きのこの需要増につながりました。

生産面においては、安定栽培や生産の効率化、品質管理体制の強化に努めるとともに、販売面については、家庭内調理の需要の高まりを受けてメニュー提案を強化し需要喚起を図りました。

利益面においては、きのこ市場価格の下落により前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は8億33百万円、セグメント利益（営業利益）は84百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）1億84百万円）となりました。

（その他）

運送事業においては、新規顧客開拓による売上高増加により前年同四半期を上回りましたが、燃料価格高騰および設備投資による減価償却費の増加により、利益は前年同四半期を下回る結果となりました。

倉庫事業においては、前年を上回る新規入庫を獲得し、売上高は前年同四半期を上回ったものの、原油高騰による電力コストが増加し、利益は前年四半期を若干下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は1億27百万円、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）25百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は85億56百万円（前連結会計年度末比6億80百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による売掛金の増加及び需要期に備えた商品及び製品等の棚卸資産の増加ならびに現金及び預金の減少によるものです。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は142億4百万円（前連結会計年度末比1億35百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の減価償却の進行によるものです。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は71億34百万円（前連結会計年度末比9億15百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による短期借入金の増加及び未払金及び未払費用の減少によるものです。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は21億40百万円（前連結会計年度末比2億71百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は134億86百万円（前連結会計年度末比98百万円の減少）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上の一方、配当金支払いによる減少によるものです。自己資本比率は、季節的要因により総資産が増加しているため前連結会計年度末の61.2%から59.3%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、2021年8月6日に公表した業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の状況等により事業環境が変化し、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示します。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,320,890	708,638
売掛金	2,876,174	3,529,843
商品及び製品	687,705	1,038,482
仕掛品	522,311	719,188
原材料及び貯蔵品	1,954,420	1,843,652
その他	514,930	717,701
貸倒引当金	△540	△652
流動資産合計	7,875,893	8,556,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,374,542	4,324,026
機械装置及び運搬具(純額)	2,868,063	2,783,707
工具、器具及び備品(純額)	172,113	173,915
土地	3,179,344	3,179,344
リース資産(純額)	206,444	195,593
建設仮勘定	42,438	44,042
有形固定資産合計	10,842,947	10,700,629
無形固定資産	501,445	484,184
投資その他の資産		
投資有価証券	2,633,867	2,624,013
その他	386,452	420,089
貸倒引当金	△24,500	△24,500
投資その他の資産合計	2,995,819	3,019,603
固定資産合計	14,340,212	14,204,417
資産合計	22,216,105	22,761,272
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,924,397	1,885,259
短期借入金	1,677,037	2,863,008
未払法人税等	30,079	78,000
賞与引当金	81,653	326,615
未払金及び未払費用	1,978,329	1,431,708
その他	527,482	549,960
流動負債合計	6,218,979	7,134,550
固定負債		
社債	300,000	250,000
長期借入金	1,593,548	1,378,590
役員退職慰労引当金	34,160	34,133
役員株式給付引当金	92,210	101,830
その他	392,030	375,727
固定負債合計	2,411,949	2,140,281
負債合計	8,630,928	9,274,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	10,940,341	10,831,382
自己株式	△119,646	△119,646
株主資本合計	12,410,694	12,301,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,186,541	1,185,674
為替換算調整勘定	△12,059	△969
その他の包括利益累計額合計	1,174,481	1,184,704
純資産合計	13,585,176	13,486,440
負債純資産合計	22,216,105	22,761,272

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
売上高	7,843,503	7,139,750
売上原価	5,770,305	5,825,336
売上総利益	2,073,197	1,314,413
販売費及び一般管理費	1,906,207	1,339,612
営業利益又は営業損失(△)	166,989	△25,198
営業外収益		
受取利息	105	265
受取配当金	6,649	7,299
受取賃貸料	7,181	5,044
受取手数料	5,140	4,328
売電収入	6,084	6,686
持分法による投資利益	—	113
雑収入	6,120	6,872
営業外収益合計	31,281	30,611
営業外費用		
支払利息	7,236	5,714
持分法による投資損失	1,713	—
減価償却費	2,697	2,697
休止固定資産減価償却費	7,786	—
雑損失	996	114
営業外費用合計	20,430	8,526
経常利益又は経常損失(△)	177,841	△3,113
特別利益		
投資有価証券売却益	28,627	118,636
特別利益合計	28,627	118,636
特別損失		
固定資産除却損	506	168
特別損失合計	506	168
税金等調整前四半期純利益	205,962	115,353
法人税、住民税及び事業税	132,421	78,685
法人税等調整額	△58,057	△39,621
法人税等合計	74,363	39,064
四半期純利益	131,598	76,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,598	76,289



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	131,598	76,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,213	△866
為替換算調整勘定	15,452	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,995	11,089
その他の包括利益合計	128,670	10,222
四半期包括利益	260,269	86,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,269	86,512
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、販売手数料・物流費等の顧客に支払われる対価について、従来、「販売費及び一般管理費」として処理する方法によっておりましたが、「売上高」から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱に従っていますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結会計期間の「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ568,350千円減少しています。「営業利益又は営業損失(△)」、「経常利益又は経常損失(△)」及び「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱に従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,674,878	1,050,713	7,725,591	117,911	7,843,503	—	7,843,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	592,741	592,741	△592,741	—
計	6,674,878	1,050,713	7,725,591	710,652	8,436,244	△592,741	7,843,503
セグメント利益又は損失(△)	△41,801	184,112	142,310	25,289	167,599	△609	166,989

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントです。  
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△609千円は、主にセグメント間取引消去です。  
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	6,178,146	833,715	7,011,861	127,888	7,139,750	—	7,139,750
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,178,146	833,715	7,011,861	127,888	7,139,750	—	7,139,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	115,467	115,467	△115,467	—
計	6,178,146	833,715	7,011,861	243,356	7,255,218	△115,467	7,139,750
セグメント利益又は損失(△)	△120,958	84,211	△36,747	8,106	△28,641	3,442	△25,198

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントです。  
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額3,442千円は、主にセグメント間取引消去です。  
 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、「水産練製品・惣菜事業」の売上高は528,035千円、「きのこ事業」の売上高は40,315千円それぞれ減少しています。なお、セグメント利益又は損失(△)に与える影響はありません。